

務委託をしたとしても地元の業者、人材を活用する方法は、当然考える予定で、その仕組みは入れるつもりです。そういう心配がありますので、どうすればそういう仕組みがつかれるかを議論しながらつくり上げていくことだと思いません。

エコスクールの取り組みについて



士本昌幸 議員
(公明党)

問 太陽光発電の推進について、当市が発祥の地である三洋電機の主力商品であるが、今後の取り組みについては。当市の施設に三洋電機以外のパネルが使われるのは違和感がある。業者が手配することになり、これにしないとは言えないと思うが、事情を汲んでもらえるように話をしていただきたいがどうか。

答 北条中学校では、耐震改築という形になり、太陽光発電を10キロワットで

すが、導入を考えています。それを増強できないかという話もあります。善防中についても、耐震補強という段階で、10キロワットの太陽光発電を考えています。また、ほかについても順次改築等、学校建築の中で考えていきたいと思っています。当然地元企業として三洋電機をベースに考えたいと思いますが、結果が最終的にそうなるか、結論めいたことは言えないと思います。

加西市立幼稚園・保育所の統合・民営化について



三宅利弘 議員
(加西想政クラブ)

問 7月に示された公立幼稚園の3園の統合と民営化について、現在の進捗状況は。民営化することで、どんなメリット、利便性が考えられるのか。

答

北条、九会については、まず地元説明会を行い、地元の考えを十分聞いた上で、住民合意の中で進めていかないといけないということで、公立が加西市の保育・幼稚園教育のモデル地区になりながら、私立も巻き込んで、できるだけ同じレベルの保育・教育をしていく方向で進めているところです。延長保育・早朝保育等、民間のほうに対応は早く、ゼロ歳児等の受け入れや休日保育、夜間保育、通園バスの導入、夕食等のサービスもやっているところもあり、多様なサービスということでは民間のほうが動きやすいと考えています。

地域経済の振興について



井上智章 議員
(新政会)

問 「入札」とは、税金を無駄にしない為に行うことが根本原理。しかし、市内業者が落札することによる、市への納税や雇用、地元消費

等の地域経済の還流を考えれば、物品入札においても、単純な価格比較ではなく「政策入札」という視点を取り入れるべき。例えば、地元の雇用を一定以上している、男女共同参画や、地域貢献を進めている等の、ある水準の条件に適合する市内業者に対しては、地域経済への環流率などを加味して理論値化を図り、加点を与えることが考えられないか。

答

地元企業の優位性は大切だと考えており、工事については優遇点の制度を持っていきます。ただ、物品の購入や委託については、そのような制度を持っていません。入札は非常に神聖なもので、現在は落札の決定を応札額によって明らかにしており、その金額以下の応札をした方が落札業者とならずに市内業者が落札という形になると、制度を確立するためのノウハウ、措置の妥当性、公平性、効果等を詳細に説明する必要があります。今後は、現在の業者選定では、市内業者、市外業者もあわせて指名しており、内容を加味して市内業者

国土調査促進特別措置法の改正について



丸岡弘満 議員
(東風会)

のみの選定という方法もあると思いますので、検討したいと思います。

問

地籍調査を実施しないと、境界が不明確なための隣人トラブル、災害時の復旧の遅れ、課税の公平性が確保できない等、様々な弊害が出る。全国の進捗率は49%だが、加西市は何%か。現在の地籍調査を希望している地区はどれだけあるのか。進捗率が上がらない理由は。法改正によって委託できる範囲が民間法人まで拡大され、ぜひ予算をとって地籍調査事業を進めていただきたいが今後の対策は。個人に境界を調べさせて、負担させるのはおかしい。どれくらいの市民が自己負担で官民有地境界協定申請を出されているのか。

答

進捗率は平成21年度末で29%。市内全域にわ